

經濟產業省

経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和6年9月26日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：350百万円）。
2	デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：230百万円）。
3	航空機向け革新複合材共通基盤技術開発事業 【上位事業：次世代航空機開発・次世代空モビリティ社会実装に向けた基盤技術開発事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：300百万円）。
4	ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：1,649百万円）。
5	革新的な医療機器創出事業 【上位事業：次世代型医療機器開発等促進事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：2,400百万円の内数）。
6	医療機器版3R事業 【上位事業：次世代型医療機器開発等促進事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：2,400百万円の内数）。
7	介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 【上位事業：次世代型医療機器開発等促進事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：2,400百万円の内数）。
8	医工連携グローバル展開事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：1,365百万円）。
9	再生・細胞治療次世代製造技術開発 （上位事業：再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：3,870百万円の内数）。
10	太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：3,200百万円）。

11	水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業 【上位事業：水素社会推進に向けた先導的な技術開発・実証事業】の新テーマ	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：7,200百万円）。
12	持続可能な航空燃料（S A F）等の安定的・効率的な生産技術開発事業 【上位事業：次世代燃料の生産・利用技術開発等事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：8,388百万円の内数）。
13	先進的な合成燃料製造技術の実用化に向けた研究開発 【上位事業：次世代燃料の生産・利用技術開発等事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：8,388百万円の内数）。
14	CO ₂ 分離・回収型 I G C C の調整能力の向上に資する技術開発 【上位事業：石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業（カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業内）】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求を行った（令和7年度予算案額：13,043百万円）。
15	宇宙戦略基金事業	<予算要求> 政策評価結果を令和5年度補正予算事業に反映した（令和5年度補正予算額：126,000百万円）。

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策（令和7年3月28日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（1件）	
	県央広域工業用水道第2期事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度当初予算事業で交付決定した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/in.dex/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和6年4月5日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和6年政令第165号）」が令和6年4月10日に公布された。
2	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品、使用できる用途及び基準適合義務・表示義務を課す製品の指	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正す

	定（令和6年4月19日公表）	る政令（令和6年政令第244号）」が令和6年7月10日に公布された。
3	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和6年6月21日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和6年政令第227号）」が令和6年6月26日に公布された。
4	商品先物取引法施行令に係る書面揭示規制（令和6年6月25日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「商品先物取引法施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第361号）」が令和6年12月6日に公布された。
5	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の第二種特定化学物質の見直し（令和6年7月25日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第310号）」が令和6年9月27日に公布された。
6	低炭素水素等の供給を促進するための措置（令和6年8月6日公表）	<新設> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律施行令（令和6年政令第314号）」が令和6年10月11日に公布された。
7	特定水銀使用製品の追加（令和6年9月5日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第402号）」が令和6年12月27日に公布された。
8	「携帯液化石油ガス用バーナー」の特定液化石油ガス器具等への追加（令和6年10月22日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第360号）」が令和6年12月6日に公布された。
9	子供用特定製品の規定（令和6年10月31日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和6年政令第374号）」が令和6年12月13日に公布された。
10	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品及び使用できる用途の指定（令和6年11月6日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第382号）」が令和6年12月18日に公布された。
11	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和7年1月10日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和7年政令第1号）」が令和7年

		1月16日に公布された。
12	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制（令和7年1月31日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和7年政令第102号）」が令和7年3月28日に公布された。
13	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和7年1月31日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「外国為替令等の一部を改正する政令（令和7年政令第175号）」が令和7年4月9日に公布された。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等（令和6年8月30日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。
2	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例の延長等（令和6年8月30日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。
3	沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長等（令和6年8月30日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。
4	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等（令和6年8月30日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。
5	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
6	産業用地整備促進税制の創設（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置されなかった）。
7	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。

	係る譲渡損失の繰越控除等（エンジェル税制）の拡充（令和6年9月11日公表）	
8	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
9	特定事業継続力強化設備等の特別償却（中小企業防災・減災投資促進税制）の延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
10	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
11	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。
12	中小企業等の法人税率の特例の延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
13	保険会社等の異常危険準備金の延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。
14	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、措置された）。
15	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
16	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の拡充（令和6年9月11日公表）	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った（令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。

17	生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の拡充及び延長(令和6年9月11日公表)	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った(令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
18	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長(令和6年9月11日公表)	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った(令和7年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
19	公益的課題のための経費に掛かる収入金額を控除する収入割の特例措置(令和6年9月11日公表)	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った(令和7年度税制改正の大綱において、措置された)。
20	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長(令和6年9月11日公表)	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った(令和7年度税制改正の大綱において、措置された)。
21	令和二年七月豪雨における被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置税制の拡充(令和6年9月11日公表)	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度改正要望を行った(令和7年度税制改正の大綱において、措置された)。
22	半導体分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置(令和7年2月19日公表)	<税制改正> 令和7年度税制改正プロセスにおいて要望が認められ、措置された。

(事後評価)

表5 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式)(令和6年9月11日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_r05_.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済構造改革の推進及び地域経済の発展	改善等	<予算要求> I. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展 政策評価結果を踏まえ、設備投資額が過去最高水準の100兆円を超え、国内投資や賃金に明るい兆しが出始めている中、デフレに後戻りすることなく、前向きな流れを継続・強化していくためには、国内投資の促進等に向けた施策を引き続き推進する必要がある、中堅企業の設備投資支援、工業用水の強靱化対策等の産業インフラ整備、海外企業の国内誘致を行う地域への伴走支援等を実施するため所要額を計上した。なお、評価書に記載の民間企業設備投資額の目標数値について、令和7年1月の国内投資拡大のための官民連携フォーラムにおいて、2030年度135兆円、2040年度200兆円という、従来の数値を上回る野心的な水準を目指すことが表明されている。

			目標1：経団連が掲げる民間企業設備投資額を2027年度までに115兆円とする目標の実現 Ⅱ．福島復興 政策評価結果を踏まえ、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により被災した地域の現状を勘案すると、復興に向けて集中的に取り組んでいく必要があり、①東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉、②帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組、③浜通り地域等の自立的かつ持続的な産業発展に向けた事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口・関係人口拡大のため、令和7年度当初予算案及び令和6年度補正予算において、所要額を計上した。 一般会計：7,148,832千円（令和7年度予算案額） 特別会計：19,436,739千円＜8,806,691千円＞の内数（令和7年度予算案額） ＜機構・定員要求＞ Ⅰ．経済構造改革の推進及び地域経済の発展 中堅企業政策等の実施に向けた体制整備のため、令和7年度定員要求を行った（4名新規増）。
2	対外経済関係の円滑な発展	改善等	＜予算要求＞ Ⅰ．日本企業の海外市場獲得及び国際経済秩序の安定化 政策評価結果を踏まえ、2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする政府目標達成に向け、順調に推移しているが、中堅・中小企業等の輸出拡大に向けた施策を引き続き推進していく必要があり、中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業等、民間の輸出支援事業者（地域商社等）同士の連携強化を支援する施策等を実施するため、所要額を計上した。 Ⅱ．経済安全保障の実現 政策評価結果を踏まえ、経済安全保障の確保のためには「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン改訂版（5/15時点版）」に基づいた取組等を早期に実行し、特定重要物資の安定供給を確保するため、適切な予算規模や執行等について検討を行い、令和6年度補正予算において、所要額を計上した。 一般会計：41,964,339千円（令和7年度予算案額）

			<機構・定員要求> Ⅱ．経済安全保障の実現 重要経済安保情報保護活用法の実施に向けた体制整備等のため、令和7年度定員要求（14名新規増）及び令和7年度機構要求（1ポスト増）を行った。
3	イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及	改善等	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、スタートアップ投資額や研究開発投資額、それぞれの目標達成のためには、イノベーションの促進に向けた施策をより一層進めていく必要があり、具体的にはスタートアップ等による事業拡大・社会実装の促進の支援や、量子等の国家戦略上重要な分野への重点投資を行う必要があるため、所要額を計上した。 一般会計： 90,572,786千円（令和7年度予算案額） 特別会計：100,327,792千円<1,212,345,997千円>の内数（令和7年度予算案額） <機構・定員要求> イノベーションを推進するための税制等の執行や政策立案等を行うための体制を整備するため、令和7年度定員要求（3名新規増）及び令和7年度機構要求を行った（1ポスト増）。
4	情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	改善等	<予算要求> Ⅰ．DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化 政策評価結果を踏まえ、CO₂排出量の削減と製造業の競争力強化等に向けては、鉄鋼や化学等の排出削減が困難な産業(Hard-to-abate産業)におけるエネルギー・製造プロセス転換等を引き続き推進していく必要があるところ、大幅な排出削減に資する燃料への転換や低排出な製造プロセスへの転換支援等に所要額を計上した。 Ⅱ．デジタル社会の実現 政策評価結果を踏まえ、以下に掲げる主な目標の達成状況を勘案すると、例えば目標1では、国内で半導体を生産する企業の売上高に係る2030年の目標達成に向け、一層の取組の推進が必要になるなど、デジタル社会の実現に向けた施策を引き続き推進していく必要があり、①半導体・AI産業の振興、②デジタルインフラの整備やサイバーセキュリティの確保(データ連携の推進や蓄電池の国内製造基盤の拡充に向けた支援策を含む)、③デジタル人材の育成等のため、所要額を計上した。

			<主な目標> 目標1:国内で半導体を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする／ 2027年度までに、60E F L O P SのA I用計算資源を国内に整備する 目標2:蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150G W hとする 目標3:2027年度までに、5領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する 目標4:デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する Ⅲ. 新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決 政策評価結果を踏まえ、ヘルスケア・介護市場の動向や、クールジャパン関連産業の海外展開額、貨物自動車の積載率など、足下の動向を勘案すると、新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決に向けた施策を引き続き推進していく必要があり、①ヘルスケア／医療・福祉／バイオ／エンターテインメント／教育／スポーツ分野における新規サービスの創出・拡大、②物流効率化や、安全・安心かつ利便性の高い決済、キャッシュレス化などのビジネスインフラの整備、③エンターテインメント、コンテンツなど日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出、④大阪・関西万博の開催準備等のため、所要額を計上した。 一般会計：47,182,915千円（令和7年度予算案額） 特別会計：＜100,950,196千円＞ の内数（令和7年度予算案額） <機構・定員要求> Ⅰ. D X、G X、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化 電気自動車等の国内生産促進等に向けた体制整備のため、令和7年度定員要求を行った（2名新規増）。 Ⅱ. デジタル社会の実現 半導体産業振興の実現やサイバー安全保障のための体制整備等のため、令和7年度定員要求を行った（5名新規増）。 Ⅲ. 新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決 改正物流効率化法の施行に向けた体制整備のため、令和7
--	--	--	---

			年度定員要求を行った（2名新規増）。
5	産業保安・安全の確保	改善等	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、例えば「認定高度保安実施事業者制度」については、認定審査などを含め当該制度の適切な実施を図っているところ、設備の高経年化や保安人材の高齢化といった課題に対応するためには、産業保安体制の維持・構築に向けた施策を引き続き推進する必要がある、規制の見直し等のための技術進展・海外規制動向に係る調査やスマート保安技術の実証に向けた支援など、我が国の健全な産業の発展及び国民の安全安心な暮らしを実現するため、所要額を計上した。 一般会計：3,988,841千円（令和7年度予算案額） <機構・定員要求> CCS事業法、水素社会推進法及び消費生活用製品安全法に基づく執行等の体制整備のため、令和7年度定員要求を行った（14名新規増）。
6	資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	改善等	<予算要求> I．資源・エネルギーの安定供給の実現 政策評価結果を踏まえ、エネルギー安全保障の重要性の高まりやDXやGXの進展による電力需要増加などの足下の動向を勘案すると、S+3Eの原則の下、あらゆる選択肢を確保していく必要がある、徹底した省エネ、再エネと原子力の最大限活用等に向けた取組を実施するため、所要額を計上した。 II．脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進 政策評価結果を踏まえ、長期的かつ大規模な投資競争の激化などの足下の動向を勘案すると、2050カーボンニュートラル達成という国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現の為には、10年間で150兆円超の官民GX投資の実現に向けて、投資促進策と規制・制度的措置を引き続き一体的に講じていく必要がある、2026年度からの排出量取引制度の本格稼働や、成長志向型の資源自律経済の確立に向けた環境整備等（一定規模以上の排出を行う企業の参加義務化など）を行う必要があるため所要額を計上した。 一般会計：498,124,000千円（令和7年度予算案額） 特別会計：14,234,857,652千円<1,306,090,301千円>の内数（令和7年度予算案額）

			<機構・定員要求> I. 資源・エネルギーの安定供給の実現 政策評価結果を踏まえ、エネルギー安定供給と経済成長と脱炭素の同時達成に向けて一体的に政策を進めるための体制を強化すべく、令和7年度定員要求を行った（3名新規増）。 II. 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進 政策評価結果を踏まえ、2026年度からの排出量取引制度の本格稼働に向けた体制を強化すべく、令和7年度定員要求を行った（1名新規増）。
7	中小企業の発展	改善等	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、中小企業の従業員一人当たりの付加価値額や全要素生産性、成長企業の創出等の目標達成に向け、順調に推移しているが、2025年までの目標達成のためには、中小企業・小規模事業者が稼ぐ力を高め、大胆な賃上げを行うことができるよう、成長支援、生産性向上・省力化支援、取引適正化の推進等を引き続き進めていく必要がある。 そのため、厳しい経営環境に対応するため、資金繰り支援、価格転嫁対策、経営支援等の引き続きの実施のみならず、中小企業の生産性向上・省力化や成長志向の中小企業の創出を加速させるため中小企業生産性革命推進事業の実施など、令和7年度当初予算案・令和6年度補正予算において、所要額を計上した。 一般会計： 85,775,312千円（令和7年度予算案額） 特別会計：<1,600,799千円>の内数（令和7年度予算案額） <機構・定員要求> 経営支援等の政策の実施に向けた体制整備のため、令和7年度定員要求を行った（1名新規増）。

表6 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	血液製剤の輸出規制の緩和 (令和6年11月18日公表)	継続	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	成年被後見人等に係る欠格条 項その他の権利の制限に係る 措置の適正化等を図るための	継続	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

	見直し（令和6年12月23日公表）		
3	実包等火薬類の譲受け許可（令和7年1月14日公表）	継続	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
4	海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における海域の占用許可等制度の創設（令和7年1月30日公表）	継続	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	航空機製造事業法における資格要件の見直し（令和7年3月3日公表）	継続	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
6	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等（令和7年3月6日公表）	継続	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	化学物質管理に関する技術革新や化学産業の実態を踏まえた化学物質管理の見直し（2件）（令和7年3月28日公表）	継続	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
8	照明器具のエネルギー消費効率の向上を進める政策（令和7年3月31日公表）	継続	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和6年9月11日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除 非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除 非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例 非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除	継続	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
2	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の	継続	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することと

	特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等（エンジェル税制）の拡充		した。
3	ガス事業者が新設したガス事業者用の償却資産に係る特例措置	継続	＜税制改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策（未着手・未了）（令和7年3月28日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（1件）		
	豊川用水二期事業	継続	＜継続＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度当初予算事業で交付決定した。
2	工業用水道事業（1件）		
	木曽川水系連絡導水路事業	継続	＜継続＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度当初予算事業で交付決定した。

